

産業分類番号	企業規模番号	事業所番号	組合の有無番号

\*この欄は記入しないでください。

## (秘) 平成20年度 職場環境調査

この調査は、統計法に基づく統計調査です。調査票に記入された事項は、統計的に処理し、責任をもって取扱います。また、秘密を厳守することはもちろん統計以外の目的に利用することはありません。

記入上の注意及びお問い合わせ先

- 必ず黒の鉛筆かボールペンで記入してください。
- この調査は事業所を対象とした調査ですので、貴事業所の状況について、特に断りがなければ平成20年9月30日現在で記入してください。なお、貴事業所のみで判断できない項目については、お手数ですが本社等に確認のうえ記入してください。
- 記入が終わりましたら、同封の返信用封筒で10月29日(水)までに返送してください。
- 記載内容について照会させていただく場合がありますので、ご了承いただきますようお願いいたします。
- この調査についてのお問い合わせは、下記までお願いします。

【お問い合わせ先・返送先】      奈良県 雇用労政課 労政福祉係  
〒630-8501 奈良市登大路町30      TEL (0742) 27-8828  
FAX (0742) 27-2319

◎事業所の属性に関する事項

事業所名						担当	所属					
所在地						者	名前					
							電話番号					
企業全体の常用雇用者数(注2)	1	2	3	4	5	事業所の常用雇用者数(注3)	就業形態		男性		女性	
	10~29人	30~99人	100~299人	300~999人	1,000人以上		総数	うち35歳未満	うち35歳未満	うち35歳未満	うち35歳未満	
外国人労働者の有無(注7)	1 有		2 無			正規従業員	人	人	人	人		
労働組合の有無	1 有		2 無			パートタイム労働者	人	人	人	人		
主要製品 または 事業内容						アルバイト(注4)	学生	人	人	人	人	
						派遣労働者(注5)	その他	人	人	人	人	
						その他(注6)	人	人	人	人		

- (注) 1 「常用雇用者」とは、①期間を定めず、または1カ月を超える期間を定めて雇用されている者、②臨時、日雇労働者などで、前2カ月の各月において18日以上雇用されている労働者をいいます。
- 2 「企業全体の常用雇用者数」は、貴事業所が属する企業全体の常用雇用者数について該当する番号に○をつけてください。
- 3 「事業所の常用雇用者数」には、貴事業所の常用雇用者数を記入してください。
- 4 「パートタイム労働者・アルバイト」とは、1週間の所定労働時間が、同一の事業所に雇用される通常の労働者の所定労働時間より短い労働者をいいます。ただし、パートタイム労働者・アルバイトの区別は、貴事業所の呼称によります。
- 5 「派遣労働者」とは、「労働者派遣法（「労働者派遣事業の適性な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」）」に基づく派遣元事業所から派遣された者をいいます。
- 6 「その他」には、パートタイム労働者、アルバイト、派遣労働者の以外の契約・登録社員、臨時・日雇労働者、出向社員などの非正規従業員の人数を記入してください。
- 7 「外国人労働者」には、外国人研修生および技能実習生を含みます。

### I 育児休業制度について

問(1) 育児休業制度について、該当する番号に○をつけてください

1	就業規則等に規定している
2	就業規則等に規定していない

→ 問(3)へ

育児休業が取得できる期間に該当する番号に○をつけてください。正規従業員とパート従業員で異なる場合は□に番号を記入してください。

1	子が1歳未満
2	子が1歳半未満(延長による場合を含む)
3	子が2歳未満
4	子が3歳未満
5	子が3歳以上

正 規	パ ー ト

(注) 育児休業制度とは、子が1歳に達するまでの間、雇用を継続したまま、育児休業を取得することができる制度のことをいいます。

問(2) 育児休業中の賃金(賞与、一時金等は除く)は、どのようになっていますか。当てはまる番号に○をつけてください。正規従業員とパート労働者で異なる場合は、□に番号を記入してください。

1	全期間にわたって全額支給する	正 規	パ ー ト
2	賃金の一部を支給する		
3	支給しない		

問(3) 次の期間中に出産した人数(男性の場合は配偶者が出産した人数)とそのうち育児休業を取得した人数を正規従業員、パート労働者別に記入してください。

(規定はないが従業員の申し出により法に基づいて育児休業を取得させた場合も含みます。)

該当者がいない事業所は、問(7)へ

		H17.4.1 ～ H18.3.31	H18.4.1 ～ H19.3.31	H19.4.1 ～ H20.3.31	H20.4.1 ～ H20.9.30
配偶者が 出産した 男性従業員	正規	人	人	人	人
	パート	人	人	人	人
うち 休業 取得者	正規	人	人	人	人
	パート	人	人	人	人
出産した 女性従業員	正規	人	人	人	人
	パート	人	人	人	人
うち 休業 取得者	正規	人	人	人	人
	パート	人	人	人	人

問(4) 育児休業取得者の補充はどのようにしていますか。当てはまる番号に○をつけてください。

1	正規職員を新規採用
2	正規職員の配置換えで対応
3	臨時雇用(アルバイト等)で対応
4	その他( )
5	補充等なし

問(5) 平成17年4月1日から平成20年9月30日の期間中に育児休業を取得した人の状況を正規従業員、パート労働者別に記入してください。

		正 規	パ ー ト
1	育児休業中に退職	人	人
2	育児休業終了と同時に退職	人	人
3	育児休業終了後、復帰 ※出向等含む	人	人

復帰後1年以内に退職した人の人数は何人ですか

		正 規	パ ー ト
		人	人

問(6) 育児休業取得者の職業能力の維持・向上のための措置を実施していますか。当てはまる番号に○をつけてください。

1	実施している
2	実施していない

実施している措置のすべての番号に○をつけてください。

1	社内報の送付など、定期的な情報提供
2	自宅で実施する講習
3	職場で実施する講習
4	その他( )

問(7) 育児のための勤務時間短縮等の措置について、該当する番号に○をつけてください。

1	就業規則等に規定している
2	就業規則等に規定していない

問(9)へ

(注) 育児のための勤務時間の短縮等の措置とは、勤務しつつ育児をすることを容易にするために、勤務時間の短縮など、事業主が講じる措置をいいます。

実施している措置のすべての番号に○をつけてください。

1	短時間勤務制度
2	フレックスタイム制
3	始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ
4	在宅勤務制度
5	所定外労働をさせない制度
6	事業所内託児施設の設置
7	育児に要した費用の助成
8	育児に要する費用の貸付
9	育児休業取得者に対する代替要員の確保
10	出産・育児を理由に退職した従業員の再雇用制度
11	その他( )
12	実施していない理由( )

(注) フレックスタイム制度とは、1か月以内の一定期間の総労働時間を定めておき、従業員がその範囲内で各日の始業、終業の時刻を選択して働く制度をいいます。

6. 事業所内託児施設の設置について定員及び現在の利用人数を記入してください。また、貴事業所従業員の子ども以外の利用について該当する番号に○をつけてください。

定 員	利用 者	従業員の子ども以外の利用	
人	人	1	できる
		2	できない

問(8) 育児のための短時間勤務制度を利用した人数を正規従業員パート従業員別に記入してください。

		H17.4.1～ H18.3.31	H18.4.1～ H19.3.31	H19.4.1～ H20.3.31	H20.4.1～ H20.9.30
男性	正規	人	人	人	人
	パート	人	人	人	人
女性	正規	人	人	人	人
	パート	人	人	人	人

問(9) 育児休業取得率の目標設定をしていますか。当てはまる番号に○をつけてください。

1	設定している
2	設定していない

→ 設定している目標値を記入してください。

男性	女性
%	%

問(10) 育児休業の取得を促進するための対策を講じていますか。当てはまる番号に○をつけてください。

1	講じている
2	講じていない

→ 講じている促進策のすべての番号に○をつけてください。

1	社内報等で制度を広報
2	管理職に対する意識啓発
3	男性職員の意識啓発
4	育児休業の事例等を紹介
5	朝礼等で口頭で通知
6	該当者への通知
7	その他 ( )

## II 介護休業制度について

問(11) 介護休業制度について、該当する番号に○をつけてください。

1	就業規則等に規定している
2	就業規則等に規定していない

→ 問(15)へ

(注) 介護休業制度とは、家族の介護にあたるため、雇用関係を継続したまま、介護休業を取得することができる制度をいいます。

→ 介護休業が取得できる期間に該当する番号に○をつけてください。正規従業員とパート従業員で異なる場合は□に番号を記入してください。

1	通算93日まで
2	通算6か月まで
3	通算1年まで
4	限度がなく必要な期間取得できる
5	その他 ( )

正規	パート

問(12) 介護休業中の賃金（賞与、一時金等は除く）は、どのようになっていますか。当てはまる番号に○をつけてください。正規従業員とパート労働者で異なる場合は□に番号を記入してください。

1	全期間にわたって全額支給する	正規	パート
2	賃金の一部を支給する		
3	支給しない		

問(13) 次の期間中に、同一の対象家族の介護のために、はじめて介護休業を取得した人数を正規従業員、パート労働者別に記入してください。

		H17.4.1～ H18.3.31	H18.4.1～ H19.3.31	H19.4.1～ H20.3.31	H20.4.1～ H20.9.30
男性	正規	人	人	人	人
	パート	人	人	人	人
女性	正規	人	人	人	人
	パート	人	人	人	人

問(14) 介護休業取得者の補充はどのようにしていますか。当てはまるすべての番号に○をつけてください。

1	正規職員を新規採用
2	正規職員の配置換えで対応
3	臨時雇用（アルバイト等）で対応
4	その他 ( )
5	補充等なし

問(15) 介護のための勤務時間の短縮等の措置について、該当する番号に○をつけてください。

1	就業規則等に規定している
2	就業規則等に規定していない

(注) 介護のための勤務時間の短縮等の措置とは、勤務しつつ対象家族の介護を行うことを容易にするために、勤務時間の短縮など、事業主が講じる措置をいいます。

→ 実施している措置すべての番号に○をつけてください。

1	短時間勤務制度
2	フレックスタイム制
3	始業・終業時刻の繰上げ、繰下げ
4	在宅勤務制度
5	所定外労働をさせない制度
6	介護サービス費用の助成
7	介護に要する費用の貸付
8	介護休業取得者に対する代替要員の確保
9	介護を理由に退職した従業員の再雇用制度
10	その他 ( )
11	実施していない理由 ( )

問(16) 介護休業の取得を促進するための対策を講じていますか。当てはまる番号に○をつけてください。

1	講じている
2	講じていない

→ 講じている促進策のすべての番号に○をつけてください。

1	社内報等で制度を広報
2	管理職に対する意識啓発
3	男性職員の意識啓発
4	介護休業の事例等を紹介
5	朝礼等で口頭で通知
6	該当者への通知
7	その他 ( )

### III 子の看護休暇制度について

問(17) 子の看護休暇制度について、該当する番号に○をつけてください。

1	就業規則等に規定している
2	就業規則等に規定していない

(注) 子の看護休業制度とは、病気やけがをした子の世話をするために看護休暇を取得することができる制度をいいます。

→ 子が何歳になるまで取得できますか、該当する番号に○をつけてください。正規従業員とパート従業員で異なる場合は□に番号を記入してください。

1	子が3歳未満
2	子が3歳から小学校就学まで
3	子が小学校3年生まで
4	子が小学校卒業まで
5	子が小学校卒業後も取得できる

正規	パート

→ 子の看護休業が取得できる日数について、該当する番号に○をつけてください。正規従業員とパート従業員で異なる場合は□に番号を記入してください。

1	5日未満
2	5日
3	その他 ( ) 日

正規	パート

→ 看護休暇を取得した人数を正規従業員、パート労働者別に記入してください。

		H17.4.1~ H18.3.31	H18.4.1~ H19.3.31	H19.4.1~ H20.3.31	H20.4.1~ H20.9.30
男性	正規	人	人	人	人
	パート	人	人	人	人
女性	正規	人	人	人	人
	パート	人	人	人	人

問(18) 子の看護休暇取得時の賃金(賞与、一時金等は除く)は、どのようになっていますか。当てはまる番号に○をつけてください。

正規従業員とパート労働者で異なる場合は□に番号を記入してください。

1	全期間にわたって全額支給する
2	賃金の一部を支給する
3	支給しない

正規	パート

### IV 男女均等な取扱いについて

問(19) 貴事業所では、係長相当職以上の管理職は何人いますか。

	係長相当職		課長相当職		部長相当職	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
30歳未満	人	人	人	人	人	人
30~39歳	人	人	人	人	人	人
40~49歳	人	人	人	人	人	人
50歳以上	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人

(注) 管理職について

- ・管理職には、企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。
- ・部長・課長等の役職名を採用していない場合など、貴事業所の実態により、どの管理職区分に該当するか判断してください。
- ・係長相当職には、主任クラスを含みます。

問(20) 企業方針等に女性の活用を掲げるなど、男女の機会均等をめざして、どのように取り組んでいますか。該当する番号に○をつけてください。

1	企業方針等で定めている
2	企業方針等に定めていないが、企業のトップが明言している
3	企業方針等で定め、かつ企業のトップが明言している
4	その他 ( )
5	特に取り組んでいない

問(21) ポジティブアクションの促進のために、実施している措置に該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)  
実施していない場合は、その理由を記入してください。

1	女性の採用促進 これまで女性の採用がない採用区分での積極的な採用
2	女性の職域拡大 これまで女性が全くいない職種や職場への積極的な配置
3	女性の登用促進
4	職場研修
5	女性社員の昇進・昇格を推進
6	女性のみで適用される職場の制度や慣行の見直し
7	女性の能力開発の促進にかかる実施計画を作成
8	男女平等の評価や給与体系
9	その他 〔 〕
10	実施していない。男女労働者間に格差がない場合も含む。 理由 〔 〕

3. 女性の登用促進について

目標値や実施計画がある場合、具体的に記入してください。

(注) 「ポジティブアクション」とは、固定的な性別による役割分担意識や過去の経緯から、男女労働者の間に事実上生じている差があるとき、それを解消しようと、企業が行う自主的かつ積極的な取り組みのことです。

問(22) 女性活用に関する課題と考えられる番号に○をつけてください。(複数回答可)

1	女性の勤続年数が平均的に短い
2	家庭責任を考慮する必要がある
3	顧客や取引先も含め社会一般の理解が不十分
4	上司や同僚の男性の認識、理解が不十分
5	女性が働きやすい職場づくり
6	女性の活用方法が分からない
7	女性が希望しない
8	その他 〔 〕

問(23) 職務能力向上のための教育研修への参加者数を記入してください。(平成19年度)

	男性	女性
管理職	人	人
一般	人	人

(注) 平成19年度の実績が無い場合は、実績のある直近の年度

問(24) 職務能力向上のための教育研修の内容を記入してください。

	研修内容
管理職	
一般	

問(25) 職場環境について当てはまるものにそれぞれ記入してください。

女性が結婚、妊娠又は出産すると、その職場で働き続けにくい雰囲気・慣行	1 有	2 無
セクハラ防止指針の策定及び社員への周知	1 している	2 していない
セクハラ相談窓口の設置	1 有	2 無

問(26) 男女共同参画に向けた独自の取組等について、記入してください

V 短時間勤務などの多様な働き方について

問(27) 年次有給休暇以外の休暇制度がある場合、その休暇制度の番号すべてに○をつけてください。年次有給休暇以外の休暇制度がない場合は、その理由を記入してください。

1	夏季休暇 一般的に7月～9月の夏季の期間に連続で与えられる休暇をいう。
2	病欠休暇 業務外の私傷病によって就労できない場合に認められる休暇をいう
3	リフレッシュ休暇 一定の勤続年数を有する者の心身の休養等のための休暇をいう
4	配偶者の出産前後休暇 出産の付き添い及び出生届等の手続きのための休暇をいう
5	教育訓練休暇 職業人としての資質の向上、その他職業に関する教育訓練を受ける労働者に対し与えられる休暇をいう
6	ボランティア休暇 社会、地方貢献活動や社会福祉機関等における無償の社会奉仕活動（政治宗教活動は除く）への参加者に対して与えられる休暇をいう
7	その他の特別休暇 [ ]
8	年次有給休暇以外の休暇制度はない理由 [ ]

問(28) 正社員の短時間勤務を導入していますか。

1	導入している
2	導入していない

▶導入目的として該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

1	育児・介護などの家庭責任に対応するため
2	教育訓練・自己啓発など人材投資に対応するため
3	ボランティアなど個人生活志向に対応するため
4	技能伝承や労働力不足に対応して定年年齢に達した従業員を再雇用するため又は65歳までの定年延長のため
5	高齢者の雇用機会を確保するため
6	人材確保・リテンション（引き留め）に対応するため
7	その他 [ ]

問(29) 短時間労働者等に対して実施している措置に該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)  
実施していない場合は、その理由を記入してください。

1	短時間労働者等から正規従業員への登用が可能
2	短時間労働者等の賞与・退職金制度を導入
3	短時間労働者等にも働きに応じた昇進・昇格・賃金制度を導入
4	在宅勤務制度
5	その他 [ ]
6	実施していない理由 [ ]

問(30) 仕事と家庭の両立を推進するために実施している措置に該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)  
実施していない場合は、その理由を記入してください。

1	一般事業主行動計画を策定・届出
2	ノーマルワーク等の導入など所定外労働時間を削減する制度
3	年次有給休暇の取得促進
4	過重労働及びメンタルヘルス相談窓口を設置
5	その他 [ ]
6	実施していない理由 [ ]

問(31) 仕事と家庭の両立支援や男女の均等な取扱、多様な働き方を推進することなどの働きやすい職場づくりを推進する場合、どの取組を優先しますか。いずれか1つに○をつけてください。

1	育児・介護などの両立支援に関する取組
2	男女均等な取扱いに関する取組
3	ポジティブアクションの推進に関する取組
4	教育訓練・自己啓発など人材育成に関する取組
5	高齢者の雇用機会の確保に関する取組
6	正規・非正規労働者の格差是正に関する取組
7	その他の取組 [ ]

問(32) 仕事と家庭の両立支援や男女の均等な取扱、多様な働き方を推進することなど働きやすい職場づくりに取り組むにあたり、問題点や課題があるとしたら、どんなことですか。ご自由にご意見をお書きください。

仕事と家庭の両立について

男女均等な取扱いについて

短時間勤務などの多様な働き方について

--	--

## VI 社会貢献活動について

問(33) 社会貢献活動への取組状況について、該当する番号に○をつけてください。

1	現在取り組んでいる
2	現在取り組んでいないが、今後取り組む予定
3	以前取り組んでいたが、現在取り組んでいない
4	現在、取り組む予定なし

→現在、取り組んでいる（もしくは過去に取り組んでいた）活動内容はどのようなものですか。該当する番号に○をつけてください。

1	教育（奨学金、絵画・作文コンクール等）
2	学術（教育・研究機関への寄付、図書出版支援等）
3	芸術・文化（音楽・演劇の公演や展覧会等のイベント支援等）
4	歴史・文化保存（文化財・史跡保護への資金援助、伝統芸能保護団体への資金援助等）
5	社会福祉（福祉車両の社会福祉団体への寄付、自社製品の社会福祉団体への寄付等）
6	地域社会（地域イベントへの支援、地域団体等への会議室・資料室等自社施設の開放等）
7	スポーツ（地域団体へのグラウンド、体育館等自社施設の開放、スポーツ教室の開催等）
8	環境（清掃活動の支援、空き缶回収等リサイクル活動支援、環境セミナーの開催等）
9	健康・医療（病院・医学研究機関への寄付、健康相談・健康セミナーの開催等）
10	国際交流・海外支援（海外被災地への物資援助、国際交流研修生の受け入れ等）
11	その他 <span style="font-size: 2em;">[</span> <span style="font-size: 2em;">]</span>

## VII 定年制等

問(34) 定年制はありますか。当てはまる番号に○をつけてください。

1	ある
2	ない

→今後の導入を検討していますか。当てはまる番号に○をつけてください。

1	検討している
2	検討していない

問(41)へ

(注) 「定年制」とは、一定の年齢に達したときに退職する制度をいいます。

問(35) 定年制をどのように定めていますか。当てはまる番号に○をつけてください。

1	一律に定めている
2	職種別に定めている

→定年年齢は、何歳ですか。当てはまる番号に○をつけてください。

1	60歳未満
2	60歳
3	61～64歳
4	65歳以上

問(36) 定年年齢を変更する予定はありますか。当てはまる番号に○をつけてください。

1	年齢を上げる予定がある、または検討中
2	年齢を下げる予定がある、または検討中
3	変更の予定はない

問(37) 定年年齢に達した者に対する支援策や定年前の退職を優遇する制度等がありますか。当てはまるものすべてを選び、番号に○をつけてください。（定年制を検討中の事業所は、検討中の内容についてご記入ください。）

1	定年年齢に達した者をいったん退職させた後あらためて雇用する（再雇用制度）
2	定年年齢に達した者を退職させることなく引き続き雇用する（勤務延長制度）
3	定年年齢に達した者をいったん退職させた後関連会社等に出向させる（転籍出向制度）
4	定年前に退職する者に対して退職金等を優遇する（早期退職優遇制度）
5	制度がない

→問(40)へ

問(38) 次の制度の対象となる者の範囲はどうなっていますか。また、どのようにする予定ですか。当てはまる番号に○をつけてください。

◇ 再雇用制度 ◇	
1	原則として希望者全員
2	特定職種に限り全員
3	会社が特に必要と認めた者

◇ 勤務延長制度 ◇	
1	原則として希望者全員
2	特定職種に限り全員
3	会社が特に必要と認めた者

◇ 転籍出向制度 ◇	
1	原則として希望者全員
2	特定職種に限り全員
3	会社が特に必要と認めた者

問(39) 次の制度で何歳まで雇用するかを定めていますか。(定める予定も含む) 当てはまる番号に○をつけてください。該当する制度すべて記入してください。

◇ 再雇用制度 ◇		何歳(予定)までですか	[ ] 歳
1	定めている		
2	定めていない		

◇ 勤務延長制度 ◇		何歳(予定)までですか	[ ] 歳
1	定めている		
2	定めていない		

◇ 転籍出向制度 ◇		何歳(予定)までですか	[ ] 歳
1	定めている		
2	定めていない		

問(40) 今後、定年年齢に達した者に対する支援策や定年前の退職を優遇する制度の導入を検討していますか。当てはまる番号に○をつけてください。

1	検討している
2	検討していない

→ どのような制度の導入を検討していますか。当てはまる番号に○をつけてください。

1	再雇用制度
2	勤務延長制度
3	転籍出向制度
4	早期退職優遇制度

※ 制度については、問(37)を参照

## VIII 退職金制度 (退職一時金・退職年金)

問(41) 退職金制度はありますか。当てはまる番号に○をつけてください。「慣行」や「内規」による場合は「ある」としてください。

1	ある
2	ない

→ 以上で質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。

(注) 退職金制度とは、任意退職、定年退職、解雇などの事由で雇用関係が消滅することによって、事業主またはその委託機関から従業員に対して一定の金額を支給する制度をいいその種類として「退職一時金」と「退職年金」があります。

問(42) 退職金の支給形態はどうなっていますか。当てはまる番号に○をつけてください。退職一時金と退職年金の選択制の場合は、3に○をつけてください。

1	退職一時金のみ
2	退職年金のみ
3	退職一時金と退職年金の併用

(注) ・退職一時金とは、退職金を一括して支給する制度をいいます。  
・退職年金とは、退職後、一定期間または生涯にわたって定期的に年金として支給する制度をいいます。(公的年金は含みません。)

問(43) 退職一時金の支払準備形態はどうなっていますか。当てはまるものすべての番号に○をつけてください。

1	社内準備	
2	共済制度	中小企業退職金制度
3		特定業種退職金共済制度
4		特定退職金共済制度

(注) ・中小企業退職金共済制度とは、中小企業退職金共済法に基づく制度で、単独では退職金制度を設けることが困難な中小企業について、事業主の相互共済のしくみと国の援助とによって設けられている制度をいいます。  
・特定業種退職金共済制度とは、中小企業退職金共済法に基づき、建設業、清酒製造業、林業の期間雇用者のために、勤労者退職金共済機構の各退職金共済事業本部が運営する制度をいいます。  
・特定退職金共済制度とは、市町村、商工会議所、商工会などが税務署の承認を受けて退職金共済事業を行う制度をいいます。

問(44) 退職金の支給を受けるために必要とする勤続年数は何年ですか。年数を記入してください。1年未満の場合は、0年と記入してください。

会社都合 [ ] 年      自己都合 [ ] 年



**IX モデル退職金**

問(45) 学校を卒業後直ちに入社し、標準的な昇進経過を経た従業員が平成20年9月30日に退職したと仮定した場合、現行の退職金制度のもとでの、退職金はいくらになりますか。

- ※ モデルに該当する者がいない場合は、モデルの条件に最も近い者の支給額から推定してください。
- ※ 同学歴でも、職種等によって差があり一律に規定されていない場合は、最も多くの労働者に適用されているものをモデルとして、記入してください。
- ※ 退職年金のある事業所は、年金現価額（年金支給月額に支給期間を乗じて得た年金総額）を、退職一時金と併用の場合は、退職一時金と年金現価額との合計額を記入してください。
- ※ 定年欄には、定年制を導入している事業所のみ記入してください。

単位：千円（千円未満 四捨五入）

学 歴	年 齢 歳	勤 続 年 数 年	退 職 金 支 給 総 額				学 歴	年 齢 歳	勤 続 年 数 年	退 職 金 支 給 総 額			
			会 社 都 合 千 円		自 己 都 合 千 円					会 社 都 合 千 円		自 己 都 合 千 円	
中 学 卒	20	5					短 大 ・ 高 専 卒	25	5				
	25	10						30	10				
	35	20						40	20				
	45	30						50	30				
	定年	定年						定年	定年				
高 校 卒	23	5					大 学 卒	27	5				
	28	10						32	10				
	38	20						42	20				
	48	30						52	30				
	定年	定年						定年	定年				

**X 非正規雇用等の状況について**

問(46) 非正規従業員がおられる事業所にお聞きします。非正規従業員を採用している主な理由は何ですか。3つまで選んで、該当する番号に○をつけてください。

1	短時間の仕事であるため
2	1日のうちの繁忙時間に対応するため
3	時期的な繁忙に対応するため
4	正規従業員でなくても十分対応できる業務内容であるため
5	労務コストを削減するため
6	将来の見通しがたらず、正規従業員として採用ができないため
7	即戦力・能力ある人材を採用したいため
8	正規従業員よりも、採用が容易であるため
9	働きぶりを見極めた上で、正規従業員として採用したいため
10	求職側から、非正規の従業員として働きたいというニーズがあったため
11	その他 [ ]

問(47) 非正規従業員がおられる事業所にお聞きします。製品・サービスの向上や技術の伝承等、長期的な視点で考えた場合、現在の非正規従業員の割合をどのようにお考えですか。1つ選んで、該当する番号に○をつけてください。

1	非正規従業員の割合が高く、望ましい状態ではない
2	今のままでよい
3	非正規従業員の割合をさらに高めてもよい

問(48) 非正規従業員が増加していることが一般的な課題となっていますが、正規従業員を増やすために、どのような支援が効果的だと考えますか。3つまで選んで、該当する番号に○をつけてください。

1	必要な知識、技術など求職者のレベルアップ
2	就職フェアの開催など求職者とマッチングする機会の付与
3	採用や正規従業員への転換にあたっての助成制度
4	正規雇用拡大についての事業者の意識啓発
5	特に効果的な支援はない
6	その他 [ ]

どのような点で求職者のレベルアップが必要と考えますか。3つまで選んで、該当する番号に○をつけてください。

1	専門的な技術・知識
2	パソコン操作能力
3	コミュニケーション能力
4	プレゼンテーション能力
5	社会人としての一般常識・マナー
6	その他 [ ]

問(49) 新卒者が短期間で離職してしまうことが一般的な課題となっていますが、若年労働者の離職理由は何にあるとお考えですか。3つまで選んで、該当する番号に○をつけてください。

1	若年労働者が今の仕事に合わなかったため
2	若年労働者の技能・能力が今の仕事に生かせなかったため
3	若年労働者が責任ある仕事を与えられなかったため
4	若年労働者が会社に将来性がないと考えたため
5	賃金の条件がよくないと考えたため
6	労働時間・休日・休暇の条件がよくないと考えたため
7	人間関係がよくないと思ったため
8	会社による解雇
9	若年労働者の職業人としての意識の希薄さ
10	健康上の理由、家庭の事情、結婚のため
11	その他 〔 〕

問(50) 若年労働者の離職率を下げるために、どのような施策が効果的だと考えますか。3つまで選んで、該当する番号に○をつけてください。

1	若年者に対する職業意識の醸成など、教育の充実
2	卒業時における進路指導の強化
3	事業所内での能力開発についての支援、助言
4	若年労働者への相談支援の充実
5	特に効果的な施策はない
6	その他 〔 〕

問(51) 貴事業所における過去3年間の年長フリーター（25歳から35歳未満の者）の採用の状況はどのようなですか。1つ選んで、該当する番号に○をつけてください。

1	正規、非正規従業員とも採用した実績がある
2	正規従業員として採用した実績がある
3	非正規従業員として採用した実績がある
4	新卒者は採用したが、年長フリーターの採用実績はない
5	新卒者、年長フリーターとも採用実績はない
6	その他 〔 〕

問(52) 正規従業員の採用において、中途採用者が応募してきた場合、どのような能力を重視し、評価しますか。3つまで選んで、該当する番号に○をつけてください。

1	専門的な技術・知識
2	パソコン操作能力
3	コミュニケーション能力
4	プレゼンテーション能力
5	社会人としての一般常識・マナー
6	その他 〔 〕

問(53) 貴事業所における過去3年間の女性の採用の状況はどのようなですか。1つ選んで、該当する番号に○をつけてください。

1	正規従業員しか採用していない
2	正規、非正規とも採用しているが、どちらかという正規従業員を希望される方が多い
3	正規、非正規とも採用しているが、どちらかという非正規従業員を希望される方が多い。
4	正規、非正規とも採用しているが、特に傾向はない
5	非正規従業員しか採用していない
6	採用していない
7	その他 〔 〕

問(54) 貴事業所における女性の採用時において、課題となっていることはありますか。該当する番号すべてに○をつけてください。

1	女性からの求職がなく、人材の確保が困難な場合がある
2	求職はあるが、休暇、勤務時間等の点で調整が困難な場合がある
3	求職はあるが、職務内容の点で調整が困難な場合がある
4	特に課題はない。
5	その他 〔 〕

ご協力ありがとうございました。

記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、10月29日までにご返送くださいますようお願いいたします。